

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26. 6. 4 第 186 回国会第 21 号

6 月 4 日（水）、第 21 回の委員会が開かれました。

1 小規模企業振興基本法案（内閣提出第 51 号）

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 52 号）

- ・茂木経済産業大臣、松島経済産業副大臣、葉梨財務大臣政務官、田中経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、結い、共産）
- ・両案に対し宮下一郎君外 4 名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、田嶋要君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、結い、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

近藤洋介君（民主）

- ・これまで金融機関は信用保証制度の下でノーリスクで中小企業に対して融資を行ってきたが、金融機関を育てるためにも、政府としてそのような体質の改善を促すような取組を行うべきではないか。
- ・中小企業の廃業に際しては、政府において、「カーテンコール融資」と言われる廃業資金の融資を含む廃業支援をパッケージで実施する必要があるのではないか。

今井雅人君（維新）

- ・小規模事業者の廃業・起業を進めることと既存の事業の持続的発展を図ることは一見矛盾するよう見えるが、両者の両立の在り方に関する茂木経済産業大臣の見解について伺いたい。
- ・広域的取組を行う商工会に対して支援を重点化する必要があると考えるが、田中経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。

木下智彦君（維新）

- ・商工会や商工会議所が同一地域内の同業種の事業者に対して行う販路開拓支援は事業者間の競争が懸念されるが、政府における同支援のイメージを伺いたい。
- ・商工会及び商工会議所の専門性向上の観点から組織を見直す必要があると考えるが、田中経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。

三谷英弘君（みんな）

- ・2009 年以降の小規模事業者の減少に関して、その原因及び具体的な対策について政府の見解を伺いたい。
- ・開廃業率の上昇のためには、若年層だけでなく中高年層が再チャレンジできる環境を整備する必要があるのではないか。

小池政就君（結い）

- ・消費税簡易課税制度及び免税点制度によりそれぞれ 1500 億円、3500 億円程度の益税が発生していることを踏まえ、両制度の見直しを実施する必要があるのではないか。
- ・政府の開廃業率の上昇目標を踏まえた小規模企業の施策の在り方として、行政への依存低減及び意欲的な取組を実施している企業の負担軽減を図っていく必要があるのではないか。

塩川鉄也君（共産）

- ・モノづくり発展のための要素として、中小企業振興基本条例、産業振興会議、実態調査の 3 点が重要となるのではないか。
- ・重層下請け構造における消費税の価格転嫁の困難さに関して、茂木経済産業大臣の認識を伺いたい。